

元気な地域づくり交付金の事後評価結果

1. 地方農政局別の目標達成状況

平成17年度に計画を策定し、平成19年度に計画期間が満了した元気な地域づくり計画が今年度の事後評価対象計画となる。

事後評価の結果、大部分の計画が目標(成果指標)を達成している。

農政局名	評価対象計画数	目標を達成した計画数	達成計画の割合(%)
北海道	16	12	75.0%
東北	46	36	78.3%
関東	55	44	80.0%
北陸	29	24	82.8%
東海	10	7	70.0%
近畿	41	39	95.1%
中国四国	54	44	81.5%
九州	31	25	80.6%
沖縄	6	5	83.3%
全国	288	236	81.9%

2. 事業目的別の達成状況

評価対象計画の事業目的としては、きめの細かい生産基盤の整備・保全等を支援する「農業生産の基盤の整備」が約6割を占めている。

大部分の事業目的において、目標(成果指標)がほとんど達成されている。しかし、中山間地域等の振興(ハード)で達成率が低くなっている。

区分	事業目的名	評価対象 計画数	目標を達成 した計画数	達成計画 の割合(%)
ソフト	農村の振興	21	16	76.2%
	GT・都市農業の振興	65	52	80.0%
	農業生産の基盤の整備	63	55	87.3%
	中山間地域等の振興	8	7	87.5%
ハード	農村の振興	1	1	100.0%
	GT・都市農業の振興	9	8	88.9%
	農業生産の基盤の整備	138	123	89.1%
	中山間地域等の振興	20	10	50.0%
合 計		325	272	83.7%

*) 1計画で複数の事業目的を行っており、計画数と一致しない場合がある。

3. 目標(成果指標)別の達成状況

すべての目標(成果指標)でおおむね達成している状況である。
しかし、地域産物の販売額の増加率で達成率が低くなっている。

	目的	成果指標	区分	評価対象計画数	目標を達成した計画数	達成計画の割合(%)
必須指標	農村の振興	事業を契機とした地域活動数	ソフト	19	16	84.2%
		コミュニティビジネスの活動数の増加、販売額等の増加率		2	1	50.0%
		地域の情報受信量	ハード	-	-	-
		農村景観に関する活動数		-	-	-
	GT・都市農業の振興	農家民宿及び公設の宿泊施設における宿泊者数の増加率	共通	28	25	89.3%
		都市農山漁村交流施設等における滞在者数の増加率		34	32	94.1%
		都市農地の利活用面積の増加		20	17	85.0%
	農業生産の基盤の整備	遊休農地の解消等の面積	ソフト	21	19	90.5%
		担い手への農地利用集積率等の増加分		36	31	86.1%
		環境保全型農業への取組等の増加面積		1	1	100.0%
		土地改良施設に係る関係者の自然環境の保全・再生に対する意識の変化		9	9	100.0%
		遊休農地の解消面積	ハード	7	7	100.0%
		担い手への農地利用集積率等の増加分		7	7	100.0%
		農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の増加面積		94	91	96.8%
		基盤整備事業の着手までの年数		31	26	83.9%
		農用地が集団化される割合		10	7	70.0%
堆肥の農地施用の増加、化学肥料の使用料の低減、農薬の使用料の低減		1		1	100.0%	
自然環境の保全・再生等に向けた取組の増加	8	8	100.0%			
中山間地域等の振興	森林・農用地の保全事業の実施面積の増加率	ソフト	-	-	-	
	未利用資源を活用した新事業創出等に伴う実需者との契約数の増加率		2	2	100.0%	
	地域外からの入込客数の増加率		7	6	85.7%	
	地域産物の販売額の増加率	ハード	9	3	33.3%	
	地域内人口の増加		2	1	50.0%	
	地域外からの入込客数の増加率		6	5	83.3%	
	事業実施地区内における耕作放棄発生防止		11	10	90.9%	
地域設定指標	農村の振興	共通	6	3	50.0%	
	G・T、都市農業の振興		51	43	84.3%	
	農業生産の基盤の整備		95	88	92.6%	
	中山間地域等の振興		17	15	88.2%	
	合計		534	474	88.8%	

*) 1計画で複数の成果指標を掲げ事業を行っており、計画数と一致しない場合がある。

4. 改善計画の提出状況

事後評価の結果、計画に定める目標を達成できなかった計画主体は、改善計画を作成し、国及び都道府県に提出することとなっており、未達成計画52計画中その理由が計画主体の責に帰せない2計画を除く、50計画のすべての計画主体が改善計画を作成、提出済みであり、改善に向けた取組を行っている。

今後は、改善計画が確実に実行されるように、都道府県と共に計画主体に対して、目標達成に向けた指導・助言を行う。

農政局名	未達成計画数	改善計画提出済計画数
北海道	4	3
東北	10	10
関東	11	11
北陸	5	5
東海	3	3
近畿	2	2
中国四国	10	9
九州	6	6
沖縄	1	1
全国	52	50

*)北海道1計画、愛媛県1計画において、達成できなかった要因が計画主体の責に帰せない場合に該当すると判断し、改善計画の提出は必要ないものとした。

5. 改善計画の目標達成年度

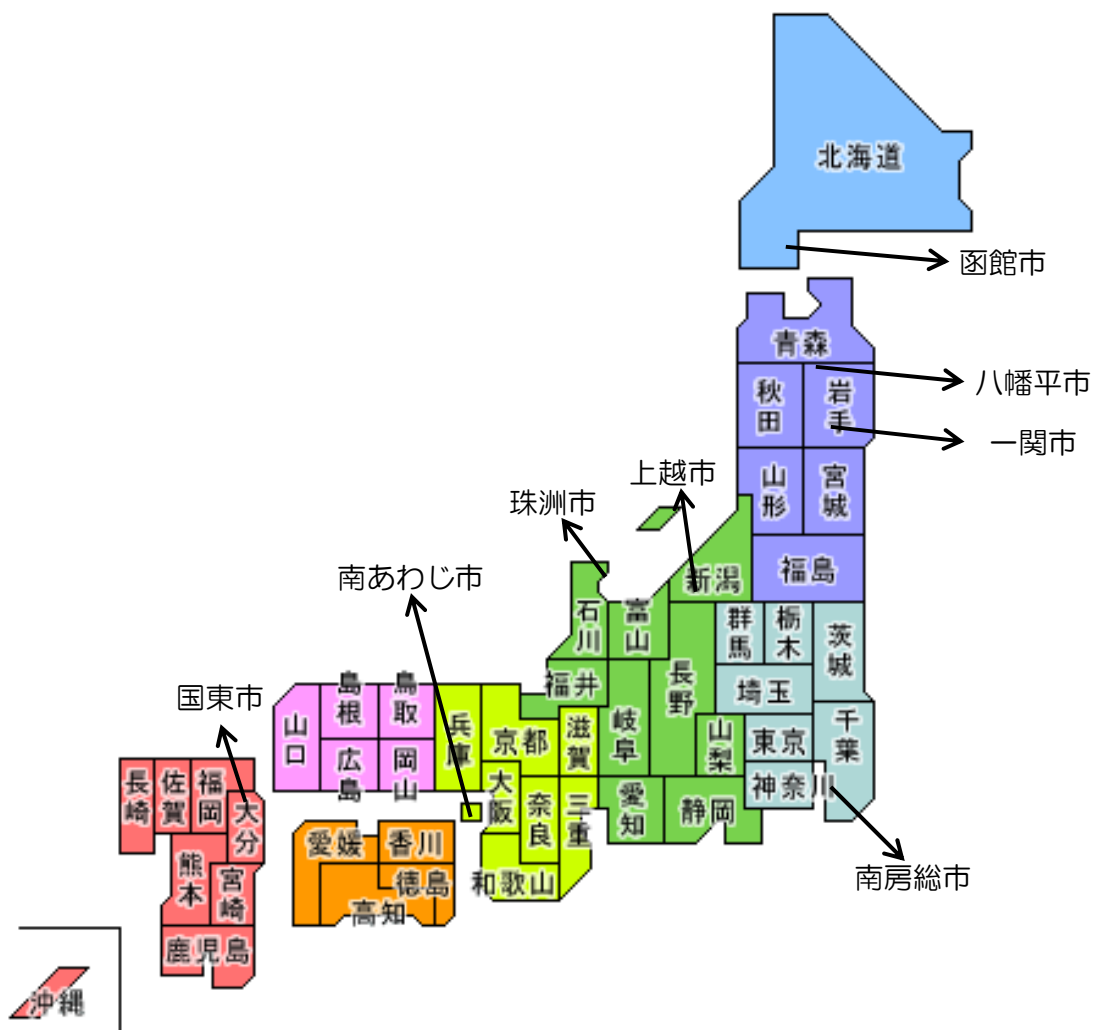
計画主体から提出された改善計画(50計画)に定めている目標達成年度は以下のとおり。

国は、毎年度各計画主体より改善計画の取組状況について報告を受けるとしており、目標が達成されるまで、その取組状況を適切に把握する。

目標達成年度	改善計画数
平成20年度	17計画
平成21年度	12計画
平成22年度	19計画
平成23年度	2計画

元気な地域づくり計画の成果概要

都道府県名	市町村名
北海道	函館市
岩手県	八幡平市
岩手県	一関市
千葉県	南房総市
新潟県	上越市
石川県	珠洲市
兵庫県	南あわじ市
大分県	国東市



亀尾地区（北海道函館市）元気な地域づくり計画の成果概要

地域づくりの目標

交流ふれあい活動を通じた都市農業の振興

数値目標

都市農地の利活用面積の増加

0㎡(H16) → 2,000㎡(H19) 2,000㎡の増加

計画に

都市住民との交流による地域活性化

北海道函館市内にある亀尾地区については、農業者の高齢化及び後継者不足から、地域農業の維持が難しくなっており、地域の活力も低下していた。

このため、地域農業者の主体的な活動を基本としながら、市及び関係団体が支援及び指導することにより、都市と農村の交流ふれあい活動を展開し、都市住民の農業への理解を深めてもらうことで、地域農業の振興と地域の活性化を目指した。

取組活動の

都市住民との交流促進

函館市が事業主体となり、平成17年度に都市住民の農業への理解の促進や亀尾地区のPRを図るため、都市住民を対象とした「田植え体験」、「草刈り体験」、「稲刈り体験」、「脱穀体験・試食会」を1回ずつ開催。

なお、各体験等については、亀尾地区の農業者（亀尾年輪の会）が中心となり指導を実施。



達成状

0㎡(H16) → 2,000㎡(H19)

目標の達成率は100%



目標達成の

地域農業に対する都市住民の理解の促進

一般公募及び学校単位の募集で計200名が参加した中で、年間4回の体験会実施で、延べ747名の都市住民が地域農業者らとの交流を行い、「市街地近傍にこのような素晴らしい農村風景が広がる地域があるとは知らなかった。」という声が多々寄せられるなど、実施内容・地域環境ともに非常に好評を得ることができた。

今後の展望

- 本事業の翌年度以降、函館市が事業主体となり、本地区に市民農園・体験農園を整備し、都市住民と地域農業者の交流を継続的に行うこととなる。

岩手県八幡平市荒屋地区元気な地域づくり計画の成果概要

地域づくりの目標

地域資源の有効活用と地域活性化のための
グリーン・ツーリズム推進

数値目標

農家民宿及び公設の宿泊施設における宿泊者数の増加率
2,432人(H16) → 5,400人(H19) 2,968人の増加

計画に至る背景

地域資源の活用による総合交流

安代地区の基幹産業は農業であり、花卉や葉たばこ、野菜等の生産が盛んである。昭和56年に安比高原スキー場がオープンしてからは観光客が増加し、民宿やペンションを運営する農業者が増え、同地区の経済発展に寄与してきた。しかし、平成4年をピークにスキー客が減少に転じたことから、地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの推進に力を入れ、都市住民との交流に積極的に努めている。地区の小学校が統廃合されるにあたり、住民の要望もあって、廃校を活用した総合交流施設の設置を計画した。

取組活動の概要

平成17年度、住民有志が元気な地域づくり交付金を活用し、旧五日市小学校を改修。障害者やお年寄りも楽しめるユニバーサルデザインの宿泊施設として平成18年3月に開設した。



希望の丘



車椅子移動もエレベーターで



楽々電動ベッド



ユニバーサルデザインのバス

達成状況

2,432人(H16) → 7,958人(H19)
目標の達成率は 186.07%
(2,968人の増加目標に対し、5,526人の増加)

目標達成の要因

都市農村交流の積極推進

ユニバーサルデザインの体験型宿泊施設として、障害者やお年寄りも楽しみ利用者には好評である。

体験メニューも豊富で、そば打ちやもちつき、農林業や山仕事等、地域のお年寄りたちが協力して取り組むなど、地域の活性化につながっている。

また、宿泊施設運営は、地域の雇用機会を創出するとともに、体験学習受入の副収入により所得が増加する等、地域経済発展にも貢献している。



今後の展望

交流人口や、施設宿泊者数は徐々に増加している。今後は、宿泊者数を増加させるために、八幡平市の素晴らしい自然環境と多種多様な農業生産活動、地域文化をいかし、宿泊を通じて満足していただけるようなメニューの開発のため地域資源の発掘に努める。

せんまや
岩手県一関市千厩地方元気な地域づくり計画の成果概要

地域づくりの目標

地域の立地特性を生かした収益性の高い農林業の確立による地域の活性化

数値目標

地域産物（小ぎく）の販売額の増加
243,348千円（H16） → 483,000千円（H19）
239,652千円の増加

計画に至る背景

地域重点品目小ぎくの生産技術向上と生産拡大

本地区では基幹品目の葉たばこが減廃作されることとなり、新たな高収益作物の導入が課題となっていた。このことから、小ぎくなどを新たな重点品目に位置づけ、作付拡大を図ってきた。

作付拡大を実現するには、新規作付者の生産技術の早期習得と、出荷量の増大に対応した専用の予冷庫の整備が必要であり、これら生産・出荷体制整備を進めることにより、小ぎく産地の確立を図ることとした。

取組活動の概要

平成17年度、いわい東農業協同組合が農林水産物集出荷施設（小ぎく予冷庫1棟495㎡）を整備。

生産者が出荷した小ぎくを予冷することにより、市場セリ日までの最大3日間の保管・品質保持が可能となり、首都圏など大消費地への市場出荷に不可欠な流通基幹施設として活用されている。



観賞用に栽培される。小菊は菊花の小さいもの。岩手県一の栽培面積と販売額を誇る。関東、大阪、名古屋方面に出荷されている。



達成状況

243,348千円（H16） → 468,225千円（H19）
目標の達成率は93.84%
（239,652千円の増加目標に対し、224,877千円の増加）

目標未達成の要因

転作田を活用した栽培面積は順調に伸び（0.45ha→7.3ha）、A級品率も向上した（91.00%→97.20%）ものの、天候不順の影響で計画より収穫数量が減少したため、目標の達成には至らなかった。

今後の改善方策

新規作付者の増加には成功したものの、栽培経験が少ない者が多いことから、今後は、収量安定化、品質向上などのための技術向上に取り組む。

○生産面：単収の向上（基本作業の徹底）、品質向上（適切な防除等）、栽培団地育成

○販売面：長期安定出荷（10月咲き品種推進）、有利販売（予約相対取引比率の向上）



収量安定化、品質向上に向けた取組

とみうら 千葉県富浦地区(南房総市)元気な地域づくり計画の成果概要



地域づくりの目標

フルーツをテーマとして新たな観光客を誘致、
地域の特性を活かした郷づくり

数値目標

交流人口(施設利用者数)の増加

61.5万人(H16) → 68万人(H19) 6.5万人の増加

計画に至る背景

地域資源を活用した地域活性化

本地区における農業は果樹と花卉が中心となっており、特に枇杷については「房州びわ」のブランドとして知られる。

道の駅とみうら(愛称:枇杷倶楽部)は、平成5年に完成したが、13年度をピークに利用者が減少傾向にあったため、施設をリニューアルし魅力をアップさせ、ピーク時の交流人口(13年:利用者数67.6万人)を目指すこととした。

取組活動の概要

未利用資源の有効活用

平成17年度に南房総市が施設の再整備と枇杷葉茶製造工場を整備した。

これにより、地域の特産品を使った料理体験が可能となり、また、約250年の歴史がある枇杷生産について史料の展示が可能となり、地域の皆様にも愛される施設となった。さらに、これまで未利用資源であった剪定の際に出る葉や枝を使った新規商品の開発が可能となった。

なお、特産のびわを原料としたブランド商品の開発や観光会社・農業者・商工業者等の連携による新しい集客交流モデルの構築などが評価され、「農工商連携8選」に選定された。



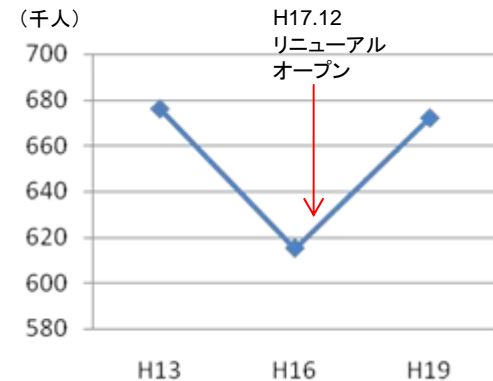
達成状況

61.5万人(H16) → 67.2万人(H19)

目標の達成率は87.70%

(6.5万人の増加目標に対し、5.7万人の増加)

目標としていた利用者数には届かなかったが、減少傾向に歯止めがかかった。



未達成の要因

繁忙期の休日において、駐車スペースが需要に対応しきれなかったこと。

近隣に農産物やおみやげ物を扱う民間の施設が2か所できたことにより、客が流れたこと。

今後の改善方策

- 隣接地を臨時駐車場として借り受けることで、繁忙期における駐車場不足への対策とする。
- JR東日本との連携を強化し、食事や体験活動をセットにした日帰りプラン等の提供に取り組む。
- うみほたるや幕張のPAに枇杷倶楽部の商品を扱うコーナーを設置し、販売強化を図る。

新潟県上越地区元気な地域づくり計画の成果概要

地域づくりの目標

高齢者・女性等が住みやすい環境づくり
と生がいきづくりを行い、人口の流出を防ぐ
地域内人口 4,172人の転出人口を減少させる。
32.4人(H17)であった転出者を、24.3人(H19)にとどめる。

計画に至る背景

新たな定住対策が必要

これまでの、若者を中心とした定住対策だけでなく、様々な経験や技術を持つ高齢者の転出を防ぐことで、定住人口を確保する。

このため、高齢者の持つ能力を生かしたコミュニティ活動、特に女性や若者等の地域文化の伝承活動を促進し、若者から高齢者までの幅広い年齢層がいきいきとらせる地域づくりを図ることとした。



新潟県上越市位置

取組活動の概要

コミュニティ活動の拠点となる施設を整備

平成17・18年度、上越市が高齢者・若者等活動促進施設(1棟600㎡)を整備。

当施設は生きがい発揮の拠点施設として26団体、3個人が活用し、余暇活動や生涯学習、地域コミュニティの活性化に寄与している。

また、越後田舎体験推進協議会と連携した事業展開を図り、料理を楽しむ会を共催したり田舎体験事業で来訪する児童生徒の農作業体験などを受け入れている。



達成状況

転出者を24.3人(H19)にとどめる目標に対して、21.0人(H19)にとどめる結果となった。
目標の達成率は135.0%

目標達成の要因

本施設において、越後田舎体験推進協議会等と連携し、食、農、工芸、自然観察、民泊などのインストラクターを養成・育成し、これらインストラクターの活動を側面的支援することにより、高齢者や女性の生きがい発掘が図られた。

また、インストラクターも主体的な活動が芽生え始めており、相乗効果により地域コミュニティの活性化が促進されたため。



門松づくり体験研修

今後の展望

- 人口の増加につなげるためには、若者の生きがい発掘も必要であり、また、育成したインストラクター個々の所有する技術を継続的にどう生かし、生きがいに変えていくかが課題となる。
- 越後田舎体験推進協議会をはじめとするグリーンツーリズム推進団体等との連携を図りながら、伝統技術や技能を発揮できる場の一層の創出に努める必要がある。

石川県珠洲地区元気な地域づくり計画の成果概要

地域づくりの目標

農業経営の安定と豊かで魅力ある農村づくり

数値目標

担い手への農地利用集積率の増加

0.0% (H16) → 27.4% (H19)

計画に至る背景

担い手の育成による生産性の向上

本地区は、能登半島の先端に位置し、農業以外に主産業がなく、過疎化・高齢化の急速な進行に伴い、農業後継者不足と地域内活力の低下が課題となっていたことから、農地の利用集積と大型機械による低コスト農業を目指した大区画ほ場整備と、既存ほ場の営農効率と品質向上を目的とした農業施設整備を図ることとした。



石川県珠洲市位置

取組活動の概要

土地の利用調整とほ場整備

平成17年度に珠洲市土地改良区が出し手・担い手・地元委員会による土地利用に係る調整を進めると共に、関連事業として石川県による県営ほ場整備事業を実施した。

写真は、ほ場整備に先立つ埋蔵文化財調査。



「木製笠塔婆」「木製板碑」出土調査区(B区正面中央)

達成状況

0.0% (H16) → 19.9% (H19)

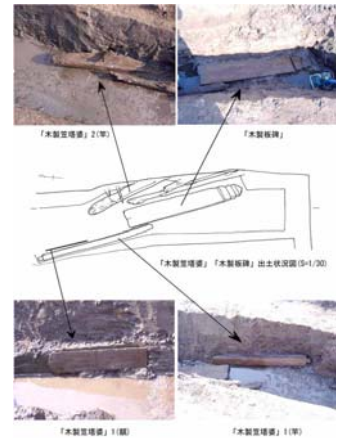
目標の達成率は72.63%

(27.4%の増加目標に対し、19.9%の増加)

目標未達成の要因

土地利用に係る調整については、順調に推移していたが、関連する県営ほ場整備において埋蔵文化財の調査が当初予定以上に長期間を要したことから、ほ場整備が進まず実質的農地利用集積の目標達成ができなかった。

写真は、出土した木製笠塔婆と木製板碑。



今後の改善方策

○現在、埋蔵文化財の調査は終了しており、ほ場整備は順調に推移し、併せて担い手への農地利用集積も進んでいる。

平成22年度のほ場整備完了に向けて大規模かつ機械化作業体系により、担い手農家による低コスト経営確立を目指し、更なる担い手への農地利用集積面積の増加を図る。

兵庫県塩屋・矢柄地区(南あわじ市)元気な地域づくり計画の成果概要

地域づくりの目標

低地帯における野菜の高品質、安定生産を目指す。

数値目標

担い手への農地利用集積率の増加
29.0% (H16) → 39.0% (H19)

計画に至る背景

干拓地域における、野菜の安定生産

本地区は江戸時代までは干潟であったが、長年の干拓事業で農地を造成し、昭和40年代に低地対策事業により排水機場を設置したことにより野菜の生産が可能となり、現在では玉ねぎを基幹とし、レタス・白菜・キャベツ等と水稻を組み合わせた、県下でも有数の三毛作農業を展開している。

しかし近年は、農産物価格の低迷、担い手不足から生産意欲の低迷傾向が見られる。

取組活動の概要

区画整理とともに担い手への農地利用集積を実施

平成17~19年度、南あわじ市が6.5haの区画整理を実施した。

また、区画整理に伴い既設の高付加価値施設(玉ねぎ乾燥用小屋)の集団化や耐久性畦畔(コンクリート畦畔)の改修を実施し効率的な営農に寄与している。



達成状況

29.0% (H16) → 50.2% (H19)
目標の達成率は212.0%
(10.0%の増加目標に対し、21.2%の増加)

県内位置図



農地集積状況

区画整理を契機とした地域づくり

良好な田園風景構築のため、排水路敷にサザンカの植栽を実施。



目標達成の要因

関係者の連携による調整

農地集積については、農地の流動化のための換地等調整及び啓発活動等により、担い手農家への集積・規模拡大と担い手農家の増加につながった。

景観配慮については、区画整理が契機となり、地元の田園風景への関心が高まり、市と協同で植栽を実施した。

今後の展望

より一層安定的な農業生産を目指すことが必要であり、効率的かつ安定的な農業経営の継続を目指す。



くにさき
吉松地区(大分県国東市)元気な地域づくり計画の成果概要



地域づくりの目標

遊休農地を解消し、地域の環境保全と地域資源を生かした活力ある農業・農村づくり

数値目標

土地条件整備による遊休農地の解消面積

—(H16) → 2.2ha (H19)

計画に至る背景

農地の再利用と山菜生産による地域住環境の保全

本地区は、農村集落の環境保全に取り組んできた。しかし丘陵地にかつて存在していたミカン園の殆どが荒廃園となり、地域集落の景観・環境を阻害している状況にあり、その対策が大きな課題であった。

このため①傾斜の少ない荒廃園の再造成、②造成地に「山菜・つわぶき」を植栽し、農地の再利用と山菜の生産・販売で所得の向上を図り、「地域住環境の保全」の確立を目指した。

取組活動の概要

土地条件整備と山菜生産による遊休農地の解消

平成17年度に地元生産組合が障害物の撤去・整地・客土等土地条件整備を実施し、遊休農地(荒廃園)を農地に復活し、山菜類の植栽・加工・販売をする事によって、地域内に雇用が生まれ、所得の向上や地域住民の共同活動の場が出来たことから、地域の活性化が図られた。

また農地の管理がおこなわれるようになった事で景観が向上し、地域の環境保全が図られている。



整備後の植栽状況

達成状況

—(H16) → 2.44ha (H19)
目標の達成率は110.91%
(2.2haの解消目標に対し、
2.44haの解消)

目標達成の要因

地区全体の合意と、高齢者・女性が従事できる生産販売

①地区全体の合意と地権者の協力。②「山菜生産組合」が早急に組織化でき、推進体制も確立したこと。③順調に目標面積が造成でき、「つわぶき」の植栽が完了したこと。④作物が「軽量」であり、高齢者・女性が生産・加工・販売に従事できたこと。



地域住民による出荷状況

今後の展望

○加工に手間がかかり生産量に販売準備が間に合わない状況になっている。
○加工の処理工程を簡略し、調理方法等を紹介した紙を添付することで「つわぶき」の販路を拡大したい。



元気な地域づくり交付金（新規） ～ 地域の創意と工夫を活かした「元気な地域づくり」の支援 ～

1 趣 旨

- (1) 農山漁村は、食料等の生産の場のみならず、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等多面的機能の発揮の場として重要な役割を有していることから、地域住民の生産・生活の場としてはもとより、都市住民にも開かれた国民共通の財産として次世代に継承していく必要がある。
- (2) こうした農山漁村の活性化を図るためには、地域内外のニーズを踏まえながら、①農林水産業を核とした地域経済の活性化等を進める「立ち上がる農山漁村・地域再生の推進」、②「魅力ある農山漁村づくりの推進」、③「都市と農山漁村の共生・対流の一層の推進」など、地域自ら考え行動する取組を支援することが重要である。
- (3) このため、地域産業の核である農林水産業の振興を柱として、農地・用水、人材、自然環境、景観、文化、歴史など多様で豊富な地域資源を地域の創意と工夫により有効に活用した「元気な地域づくり」を推進するため、農山漁村の活性化に資する各種ソフト・ハード施策を総合的に支援する「元気な地域づくり交付金」を創設するものである。

2 交付金の仕組み

- (1) 従来、個別事業ごとに策定していた事業の計画を「元気な地域づくり計画」に一本化。その中で、地域の実情に応じた成果目標を達成するため、ソフトからハードまでの多様なメニューから必要な事業内容を幅広く選択可能。
- (2) 国が示すメニュー以外でも、地域が成果目標を達成するために必要であると提案し、都道府県知事が認めた独創的な施策については、一定の範囲内で支援の対象とすることが可能。
- (3) 事前審査は簡素化し、事業実施後に成果目標が達成できたかを厳しくチェックするなど事後評価を重視。
- (4) 地方は、採択された計画内容に沿って国から配分された予算をどのように配分するかを決定できるなど、事業実施における地方の裁量を高める。

3 事業内容

農山漁村の活性化に資する以下の施策を総合的に支援する。

- (1) **農村の振興**
農業、農村の活性化に資する施設の整備や地域住民など多様な主体の参画による取り組みや地域づくりを支援することにより、魅力あるむらづくりを推進
- (2) **グリーン・ツーリズム、都市農業の振興**
グリーン・ツーリズムや都市農業を通じた市民農園等による交流・ふれあい活動を推進
- (3) **農業生産の基盤の整備**
地域の創意工夫を活かし、きめの細かい生産基盤の整備・保全及び関連する推進施策を支援することにより、優良農地及び農業用水等を確保するとともに、生産性の向上等を促進
- (4) **中山間地域等の振興**
山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の担い手の確保、棚田地域の保全、多様な地域産業の振興等個性ある地域づくりを推進

4 実施主体等 農業者の組織する団体、農業協同組合、土地改良区、市町村、都道府県等

5 事業実施期間 平成17年度～平成21年度

6 補助率 定額

7 平成17年度予算（平成16年度予算額） 46,606,902（一）千円

【担当課：農村振興局地域振興課】

必須指標について

目的	区分	目 標	成果指標	単位	定 義
農村の振興	ソフト	農村における地域住民等が主体となった取組の増加	事業を契機とした地域活動数	回	事業の実施を契機とした地域住民、地域団体等により実践される新たな地域活動の回数
			コミュニティビジネスの活動数の増加、販売額等の増加率	回、%	事業の実施を契機とした農業に関連したコミュニティビジネスの活動数や組織される団体の増加数、事業実施前後の農業に関連したコミュニティビジネスの販売額、雇用者数又は入込客数の増加率
	ハード	農村における情報受発信量の増加	地域の情報受発信量	B (バイト)	事業実施地域における世帯数当たりのインターネット情報受発信量
		農村景観を活かした取組の増加	農村景観に関する活動数	回	事業の実施を契機とした新たな農村景観の維持保全・利活用等の活動の回数
グリーン・ツーリズム、都市農業の振興	ソフト ハード 共通	グリーン・ツーリズム交流人口の増大	農家民宿及び公設の宿泊施設における宿泊者数の増加率	%	都市農山漁村交流を目的に市町村農協等が補助事業等により整備し、運営管理する宿泊施設と農家民宿の宿泊者数の増加率
			都市農山漁村交流施設等における滞在者数（宿泊者数を除く）の増加率	%	都市農山漁村交流を目的に市町村、農協等が補助事業等により整備し、運営管理する施設等の滞在者数（宿泊者数を除く）の増加率
		交流・ふれあい活動を通じた都市農業の振興	都市農地の利活用面積の増加	m ²	都市住民のニーズである交流ふれあいや理解増進の場等の利活用面積
農地基盤整備	ソフト	遊休農地の解消	遊休農地の解消等の面積	h a	地区における遊休農地の実態等の調査対象面積及び各活動による遊休農地解消面積
		担い手への農地利用集積	担い手への農地利用集積率等の増加分	%	計画前後の地区内に占める担い手への農地利用集積率等の増加分
		環境保全型農業の推進	環境保全型農業への取組等の増加面積	h a	計画前後における当該地区の取組等の増加面積
		自然環境の保全・再生	土地改良施設に係る関係者の自然環境の保全・再生に対する意識の変化	%	計画前後における土地改良施設に係る関係者の自然環境の保全・再生に対する意識の変化（アンケート調査により情報取得）
	ハード	遊休農地の解消	遊休農地の解消面積	h a	土地条件整備による遊休農地の解消面積
		担い手への農地利用集積	担い手への農地利用集積率等の	%	計画前後の地区内に占める担い手への農地

			増加分		利用集積率等の増加分
		農業用排水施設等の機能の確保	農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の増加面積	h a	計画前後の農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の増加面積
		基盤整備事業の着手	基盤整備事業の着手までの年数	年	計画後、基盤整備事業の着手までの年数
		農用地の集団化	農用地が集団化される割合	%	事業実施により地区内の分散した農地が集団化される割合
		環境保全型農業の推進	堆肥の農地施用の増加、化学肥料の使用量の低減、農薬の使用量の低減	kg/ha	事業を契機とした環境保全型農業の取り組みにおける面積当たりの以下の量（いずれか1つ以上を設定） ・堆肥の農地施用量 ・化学肥料の使用量 ・農薬の使用量
		自然環境の保全・再生	自然環境の保全・再生等に向けた取組の増加	ヶ所	事業実施地区内における環境創造に資する整備取組数
中山間地域等の振興	ソフト	効率的な森林・農用地等の保全事業の実施面積の増加	森林・農用地の保全事業の実施面積の増加率	%	地域内の計画時の森林・農用地保全事業の実施面積に対する目標年度における実施面積の増加率
		未利用資源を活用した新事業創出等に伴う実需者との契約数の増加	未利用資源を活用した新事業創出等に伴う実需者との契約数の増加率	%	地域内の計画時における未利用資源を活用した新事業創出等に伴う都市部消費者・企業等との契約件数に対する目標年度の契約件数の増加率
		交流人口の増加	地域外からの入込客数の増加率	%	計画時の地域外からの入込客数に対する目標年度における入込客数の増加率
	ハード	地域産物の販売額の増加	地域産物の販売額の増加率	%	地域内の計画時農林水産物販売額に対する目標年度におけるの販売額の増加率
		定住人口の確保	地域内人口の増加	%	地域内の計画時人口に対する目標年度の人口増加人数（施策効果分）の割合
		交流人口の増加	地域外からの入込客数の増加率	%	計画時の地域外からの入込客数に対する目標年度における入込客数の増加率
		耕作放棄の防止	事業実施地区内における耕作放棄発生の防止	%	目標年度における事業実施地区内耕作面積の計画時耕作面積に対する割合 事業実施地区内の計画時耕作面積に対する目標年度における耕作面積の割合